

野村新世界高金利通貨投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第112期(決算日2017年4月17日) 第113期(決算日2017年5月15日) 第114期(決算日2017年6月15日)
第115期(決算日2017年7月18日) 第116期(決算日2017年8月15日) 第117期(決算日2017年9月15日)

作成対象期間(2017年3月16日～2017年9月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2007年11月27日から2022年9月15日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるNN(C)グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利が高い複数の通貨を選定するうえ当該通貨建ての債券等に実質的に投資し、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主な投資対象	野村新世界高金利通貨投信	NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村新世界高金利通貨投信	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込配分	み騰落中率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
88期(2015年4月15日)	7,491	30	0.7	0.0	—	—	99.5	26,221
89期(2015年5月15日)	7,687	30	3.0	0.0	—	—	99.7	26,548
90期(2015年6月15日)	7,698	30	0.5	0.0	—	—	99.7	26,104
91期(2015年7月15日)	7,587	30	△1.1	0.0	—	—	99.4	25,404
92期(2015年8月17日)	7,319	30	△3.1	0.0	—	—	99.6	24,161
93期(2015年9月15日)	6,885	30	△5.5	0.0	—	—	100.0	22,475
94期(2015年10月15日)	6,945	30	1.3	0.0	—	—	99.9	22,435
95期(2015年11月16日)	6,961	30	0.7	0.0	—	—	99.1	22,171
96期(2015年12月15日)	6,704	30	△3.3	0.0	—	—	99.7	20,938
97期(2016年1月15日)	6,355	30	△4.8	0.0	—	—	99.5	19,600
98期(2016年2月15日)	6,102	30	△3.5	0.0	—	—	98.9	18,641
99期(2016年3月15日)	6,415	30	5.6	0.0	—	—	99.4	19,411
100期(2016年4月15日)	6,284	30	△1.6	0.0	—	—	99.6	18,864
101期(2016年5月16日)	6,210	30	△0.7	0.0	—	—	99.5	18,473
102期(2016年6月15日)	6,032	30	△2.4	0.0	—	—	99.8	17,793
103期(2016年7月15日)	6,087	30	1.4	0.0	—	—	99.4	17,827
104期(2016年8月15日)	6,001	30	△0.9	0.0	—	—	99.0	17,548
105期(2016年9月15日)	5,907	30	△1.1	0.0	—	—	99.6	17,065
106期(2016年10月17日)	6,023	30	2.5	0.0	—	—	99.8	17,259
107期(2016年11月15日)	6,079	30	1.4	0.0	—	—	99.7	17,242
108期(2016年12月15日)	6,573	30	8.6	0.0	—	—	99.5	18,388
109期(2017年1月16日)	6,537	20	△0.2	0.0	—	—	99.8	18,113
110期(2017年2月15日)	6,615	20	1.5	0.0	—	—	99.4	18,039
111期(2017年3月15日)	6,638	20	0.7	0.0	—	—	99.6	17,964
112期(2017年4月17日)	6,392	20	△3.4	0.0	—	—	99.3	17,152
113期(2017年5月15日)	6,624	20	3.9	0.0	—	—	99.4	17,658
114期(2017年6月15日)	6,478	20	△1.9	0.0	—	—	99.0	16,999
115期(2017年7月18日)	6,688	20	3.6	0.0	—	—	99.4	17,282
116期(2017年8月15日)	6,486	20	△2.7	0.0	—	—	99.3	16,581
117期(2017年9月15日)	6,673	20	3.2	0.0	—	—	99.0	16,898

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、原則として金利水準や為替見通し等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率	率			
第112期	(期 首) 2017年 3月15日	円 6,638	% -	% 0.0	% -	% 99.6	
	3月末	6,563	△1.1	0.0	-	99.4	
	(期 末) 2017年 4月17日	6,412	△3.4	0.0	-	99.3	
第113期	(期 首) 2017年 4月17日	6,392	-	0.0	-	99.3	
	4月末	6,475	1.3	0.0	-	99.2	
	(期 末) 2017年 5月15日	6,644	3.9	0.0	-	99.4	
第114期	(期 首) 2017年 5月15日	6,624	-	0.0	-	99.4	
	5月末	6,527	△1.5	0.0	-	99.1	
	(期 末) 2017年 6月15日	6,498	△1.9	0.0	-	99.0	
第115期	(期 首) 2017年 6月15日	6,478	-	0.0	-	99.0	
	6月末	6,603	1.9	0.0	-	99.0	
	(期 末) 2017年 7月18日	6,708	3.6	0.0	-	99.4	
第116期	(期 首) 2017年 7月18日	6,688	-	0.0	-	99.4	
	7月末	6,668	△0.3	0.0	-	99.4	
	(期 末) 2017年 8月15日	6,506	△2.7	0.0	-	99.3	
第117期	(期 首) 2017年 8月15日	6,486	-	0.0	-	99.3	
	8月末	6,618	2.0	0.0	-	99.2	
	(期 末) 2017年 9月15日	6,693	3.2	0.0	-	99.0	

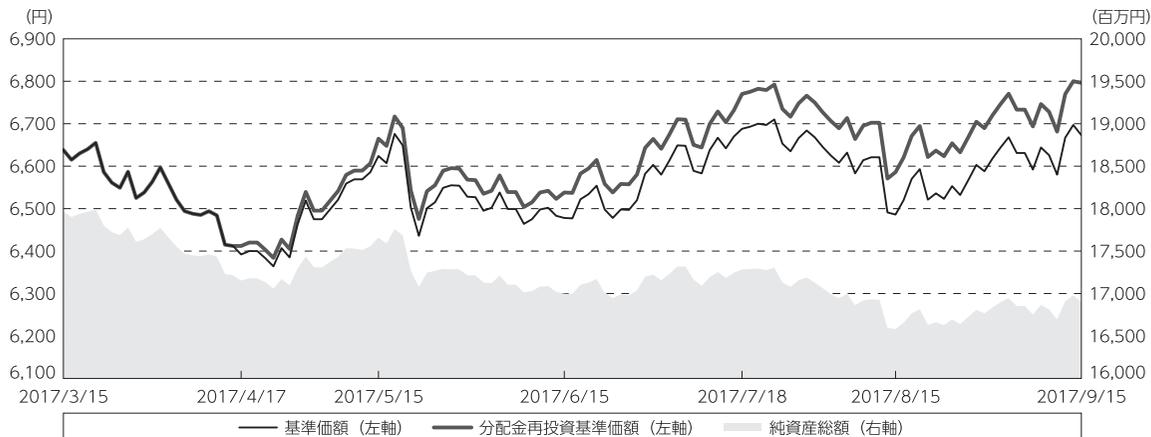
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第112期首：6,638円

第117期末：6,673円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：2.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年3月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期首の基準価額は6,638円、当作成期末は6,673円となりました。

- ・ 投資通貨の円に対する為替変動
- ・ 保有する債券等からの利息収入

○投資環境

・為替レート

当作成期首は、米トランプ政権の政策実行に対する懸念やフランスの大統領選挙を控えた欧州の政治的な不透明感に加え、北朝鮮に対する米国の強硬姿勢が続いたことなどから高金利通貨は円に対して4月中旬まで軟調に推移しました。その後、フランス大統領選挙で中道勢力のマクロン氏が首位で決選投票に進んだことや原油価格の上昇が好感されて反発しましたが、FBI（米連邦捜査局）の長官が突然解任されて米国政治の混乱が懸念されたことや、ブラジル大統領の汚職疑惑が報じられたことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、高金利通貨は再び円に対して下落しました。しかし、OECD（経済協力開発機構）が世界経済の見通しを上方修正したことが好感されたほか、米国や中国の企業景況感が市場の予想を上回ったこと、および世界的に株価が堅調だったことから投資家のリスク回避姿勢が後退して高金利通貨は底堅く推移しました。その後、米政権の高官が相次いで辞任したことや北朝鮮のミサイルや核開発に関連した地政学的リスクに対する懸念が高まって円に対する上値を抑えられました。当作成期末にかけては、世界経済が回復する中でインフレ率が低い水準にとどまっていたこと、および8月下旬の主要中央銀行首脳発言を受けて利上げ観測が後退したことから高金利通貨に投資家の注目が集まり、落ち着いた値動きとなりました。

当作成期間中、米国の貿易政策に対する懸念から2017年初めまでに大きく売られていたメキシコ・ペソは、保護貿易に対する懸念が和らいだことや利上げを受けて円に対して最も上昇しました。一方、国内景気を下支えするために利下げが実施されたブラジル・レアルやインドネシア・ルピアは下落率が大きくなりました。

・債券利回り

当作成期では、高金利通貨国では各国の経済状況に合わせた金融政策が行われました。景気下支えのためにロシアやインドネシア、ブラジルでは利下げが行われました。一方、通貨下落によるインフレへの影響などに対処するため、メキシコで複数回の利上げが行われました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村新世界高金利通貨投信]

[野村新世界高金利通貨投信] は、[NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド] および [野村マネー マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド] の受益証券を概ね高位に組入れました。

[NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド]

組み入れ通貨について

当作成期においても引き続き、投資対象10カ国の通貨に原則として均等投資を行いました。投資対象通貨の定期的な見直しのうち、2017年4月は、投資対象10通貨から南アフリカ・ランドを除外し、トルコ・リラに入れ替えました。2017年7月は同様に、インド・ルピーを除外して南アフリカ・ランドを再び組み入れました。

組み入れ債券の資産配分について

現地通貨建てのソブリン債や、市場規模・流動性等を考慮した上で、選定した通貨建ての債券の代替として、米国ドル建ての債券や日本の国債を組み入れ、為替予約取引などを活用し、ファンドの利回り向上に努めました。

組入比率については、投資対象通貨の組入れ比率を高位に維持しました。

デュレーション（金利感応度）*は、利回り変化による債券価格変動の影響を少なくするため、概ね1年以内を維持しました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

組み入れ債券の信用格付け配分について

市場規模や流動性等を考慮の上、選定した通貨建ての債券等の代替として、米国ドル建てや日本円建ての債券や短期有価証券等を為替予約取引などと合わせて活用し、組み入れた債券の格付けの平均はAA格以上でした。なお、銘柄入れ替えの結果、当作成期末は米国ドル建ての債券のみとなっています。

ポートフォリオの利回り水準について

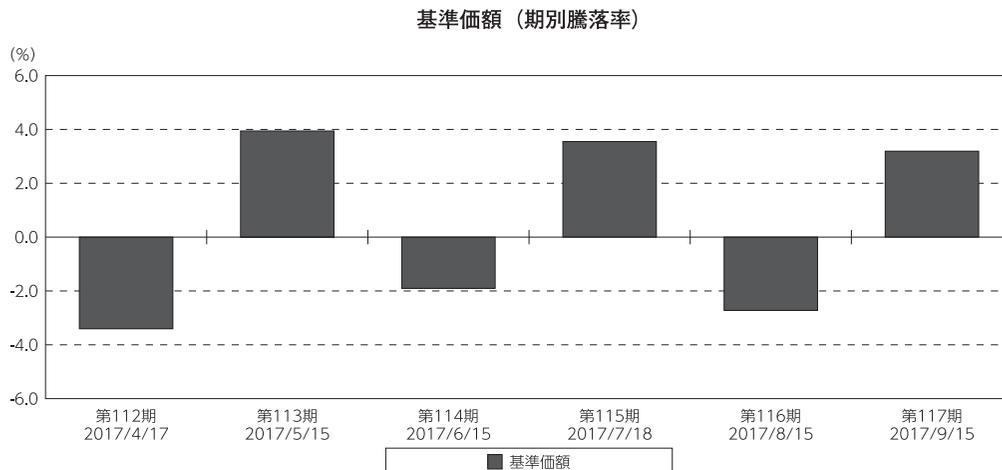
ポートフォリオの利回り水準は、通貨の入れ替え等による変動はあったものの、2017年8月中旬までは6%前後で推移していました。その後、世界的な金利低下や高金利通貨国における利下げなどから5%台前半まで低下しました。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、原則として金利水準や為替見通し等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.312%	20 0.301%	20 0.308%	20 0.298%	20 0.307%	20 0.299%
当期の収益	18	20	18	20	19	20
当期の収益以外	1	—	1	—	0	—
翌期繰越分配対象額	404	408	407	410	409	413

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【野村新世界高金利通貨投信】

ファンドの商品性に従い、[NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド] 受益証券への投資比率を引き続き、高位に維持する方針です。

【NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド】

新興国を含む世界の中で相対的に金利が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券等の円ベースでのリターンの追求を図り、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行ないます。当面の投資環境および投資戦略については、以下のような見通しを持っております。

・投資環境

世界経済は順調な拡大が続いていると思われまます。米国では政治的な不透明感はあるものの、実体経済に大きな影響はなく、景気拡大が続くと思われまます。ユーロ圏では個人消費や設備投資などの内需がけん引役となって息の長い景気拡大が見込まれまます。中国経済の落ち着きを背景に新興国経済も順調に拡大すると思われまます。一方、先進国を中心にインフレ率が低迷しており、ECB（欧州中央銀行）や日銀が低金利政策を継続する背景となっています。FRB（米連邦準備制度理事会）は利上げを行っていますが、長期金利に上昇が見られず、世界的な金融緩和状況に大きな変化はないと想定されまます。

こうした投資環境を背景に、地政学的な要因などから短期的に投資家のリスク回避姿勢が強まって値動きが大きくなることも想定されるものの、投資家の高金利通貨に対する需要は今後も継続すると考えられまます。

・投資戦略

新興国を含む世界の中で相対的に金利水準が高く、為替見通しが良好な10通貨を選定して投資し、ポートフォリオのデュレーションは原則として0～2年程度を維持しまます。通貨別の配分については原則として等分とすることを基本としまます。また、市場規模や流動性等を考慮の上、選定した通貨建ての債券等の代替として為替予約取引なども活用しまます。

当ファンドは、引き続き、各対象通貨のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化が市場に与える影響などを十分に注視し、運用を行なう方針です。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月16日～2017年9月15日)

項 目	第112期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.452	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.191)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(16)	(0.245)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.453	
作成期間の平均基準価額は、6,575円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年3月16日～2017年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	第112期～第117期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド	—	—	1,820,434,880	1,250,000

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月16日～2017年9月15日)

利害関係人との取引状況

＜野村新世界高金利通貨投信＞
該当事項はございません。

＜野村マネー マザーファンド＞

区 分	第112期～第117期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 23,930	百万円 3,062	% 12.8	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年9月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第111期末		第117期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド	口	口	千円	%
	25,847,420,835	24,026,985,955	16,737,198	99.0
合 計	25,847,420,835	24,026,985,955	16,737,198	99.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第111期末		第117期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口	千口	千円	千円
	982	982	1,003	1,003

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月15日現在)

項 目	第117期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	16,737,198	98.5
野村マネー マザーファンド	1,003	0.0
コール・ローン等、その他	248,000	1.5
投資信託財産総額	16,986,201	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末
	2017年4月17日現在	2017年5月15日現在	2017年6月15日現在	2017年7月18日現在	2017年8月15日現在	2017年9月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	17,234,730,632	17,723,492,573	17,092,256,076	17,367,665,024	16,644,859,502	16,986,201,051
コール・ローン等	196,718,795	164,448,964	265,017,050	192,604,503	183,911,462	247,999,589
投資信託受益証券(評価額)	17,037,008,693	17,558,040,563	16,826,235,980	17,174,057,475	16,459,944,994	16,737,198,416
野村マネー マザーファンド(評価額)	1,003,144	1,003,046	1,003,046	1,003,046	1,003,046	1,003,046
(B) 負債	82,424,346	65,257,770	93,040,171	84,816,328	62,898,107	87,917,959
未払収益分配金	53,669,322	53,318,890	52,478,872	51,685,684	51,129,211	50,648,955
未払解約金	14,418,213	—	27,410,967	19,213,433	—	24,462,195
未払信託報酬	14,302,088	11,909,994	13,118,372	13,883,500	11,740,421	12,775,668
未払利息	271	196	364	268	194	366
その他未払費用	34,452	28,690	31,596	33,443	28,281	30,775
(C) 純資産総額(A-B)	17,152,306,286	17,658,234,803	16,999,215,905	17,282,848,696	16,581,961,395	16,898,283,092
元本	26,834,661,232	26,659,445,444	26,239,436,300	25,842,842,456	25,564,605,981	25,324,477,819
次期繰越損益金	△ 9,682,354,946	△ 9,001,210,641	△ 9,240,220,395	△ 8,559,993,760	△ 8,982,644,586	△ 8,426,194,727
(D) 受益権総口数	26,834,661,232口	26,659,445,444口	26,239,436,300口	25,842,842,456口	25,564,605,981口	25,324,477,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,392円	6,624円	6,478円	6,688円	6,486円	6,673円

(注) 第112期首元本額は27,062,659,164円、第112～117期中追加設定元本額は39,371,932円、第112～117期中一部解約元本額は1,777,553,277円、1口当たり純資産額は、第112期0.6392円、第113期0.6624円、第114期0.6478円、第115期0.6688円、第116期0.6486円、第117期0.6673円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額17,336,884円。

○損益の状況

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	64,074,770	63,363,708	62,415,724	61,444,894	60,988,456	60,248,026
受取配当金	64,080,921	63,370,283	62,422,319	61,452,332	60,993,829	60,254,476
支払利息	△ 6,151	△ 6,575	△ 6,595	△ 7,438	△ 5,373	△ 6,450
(B) 有価証券売買損益	△ 657,393,306	619,685,251	△ 377,978,998	544,448,917	△ 513,162,526	475,110,437
売買益	2,336,380	621,081,715	4,712,052	547,808,745	1,201,301	477,246,960
売買損	△ 659,729,686	△ 1,396,464	△ 382,691,050	△ 3,359,828	△ 514,363,827	△ 2,136,523
(C) 信託報酬等	△ 14,336,540	△ 11,938,684	△ 13,149,968	△ 13,916,943	△ 11,768,702	△ 12,806,443
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 607,655,076	671,110,275	△ 328,713,242	591,976,868	△ 463,942,772	522,552,020
(E) 前期繰越損益金	△ 8,692,761,310	△ 9,290,483,645	△ 8,533,645,148	△ 8,777,545,666	△ 8,146,363,928	△ 8,577,676,940
(F) 追加信託差損益金	△ 328,269,238	△ 328,518,381	△ 325,383,133	△ 322,739,278	△ 321,208,675	△ 320,420,852
(配当等相当額)	(316,570,995)	(314,701,067)	(309,925,201)	(305,434,398)	(302,324,349)	(299,676,594)
(売買損益相当額)	(△ 644,840,233)	(△ 643,219,448)	(△ 635,308,334)	(△ 628,173,676)	(△ 623,533,024)	(△ 620,097,446)
(G) 計(D+E+F)	△ 9,628,685,624	△ 8,947,891,751	△ 9,187,741,523	△ 8,508,308,076	△ 8,931,515,375	△ 8,375,545,772
(H) 収益分配金	△ 53,669,322	△ 53,318,890	△ 52,478,872	△ 51,685,684	△ 51,129,211	△ 50,648,955
次期繰越損益金(G+H)	△ 9,682,354,946	△ 9,001,210,641	△ 9,240,220,395	△ 8,559,993,760	△ 8,982,644,586	△ 8,426,194,727
追加信託差損益金	△ 328,269,238	△ 328,518,381	△ 325,383,133	△ 322,739,278	△ 321,208,675	△ 320,420,852
(配当等相当額)	(316,570,995)	(314,701,067)	(309,925,201)	(305,434,398)	(302,324,349)	(299,676,594)
(売買損益相当額)	(△ 644,840,233)	(△ 643,219,448)	(△ 635,308,334)	(△ 628,173,676)	(△ 623,533,024)	(△ 620,097,446)
分配準備積立金	770,182,061	774,024,261	758,806,810	755,768,220	745,804,010	746,938,199
繰越損益金	△ 10,124,267,769	△ 9,446,716,521	△ 9,673,644,072	△ 8,993,022,702	△ 9,407,239,921	△ 8,852,712,074

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年3月16日～2017年9月15日)は以下の通りです。

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	49,738,536円	62,256,062円	49,266,375円	60,034,303円	49,220,271円	58,807,796円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	316,570,995円	314,701,067円	309,925,201円	305,434,398円	302,324,349円	299,676,594円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	774,112,847円	765,087,089円	762,019,307円	747,419,601円	747,712,950円	738,779,358円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,140,422,378円	1,142,044,218円	1,121,210,883円	1,112,888,302円	1,099,257,570円	1,097,263,748円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	424円	428円	427円	430円	429円	433円
g. 分配金	53,669,322円	53,318,890円	52,478,872円	51,685,684円	51,129,211円	50,648,955円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
1万口当たり分配金(税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2017年9月15日現在)

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体(17,027,513千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第117期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	4,126,100	4,135,054	23.8	—	—	—	23.8
	(4,126,100)	(4,135,054)	(23.8)	(—)	(—)	(—)	(23.8)
特殊債券 (除く金融債)	1,655,000	1,656,983	9.5	—	—	—	9.5
	(1,655,000)	(1,656,983)	(9.5)	(—)	(—)	(—)	(9.5)
金融債券	2,320,000	2,320,678	13.4	—	—	—	13.4
	(2,320,000)	(2,320,678)	(13.4)	(—)	(—)	(—)	(13.4)
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,690,000	3,694,109	21.3	—	—	—	21.3
	(3,690,000)	(3,694,109)	(21.3)	(—)	(—)	(—)	(21.3)
合 計	11,791,100	11,806,827	67.9	—	—	—	67.9
	(11,791,100)	(11,806,827)	(67.9)	(—)	(—)	(—)	(67.9)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第117期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第651回	1.62	50,000	50,013	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第52回	0.26	360,000	360,039	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第53回	0.231	480,000	480,048	2017/9/20
大阪府 公募(5年)第86回	0.23	100,000	100,010	2017/9/27
大阪府 公募(5年)第89回	0.2	190,000	190,107	2017/12/27
京都府 公募平成24年度第4回	0.24	106,100	106,105	2017/9/20
京都府 公募平成24年度第9回	0.14	30,000	30,023	2018/3/22
静岡県 公募(5年)平成24年度第8回	0.236	170,000	170,036	2017/10/18
岐阜県 公募平成19年度第1回	1.87	150,000	150,309	2017/10/26
共同発行市場地方債 公募第54回	1.7	100,000	100,046	2017/9/25
共同発行市場地方債 公募第57回	1.65	900,000	904,085	2017/12/25
共同発行市場地方債 公募第58回	1.59	100,000	100,561	2018/1/25
大阪市 公募平成19年度第10回	1.74	800,000	803,499	2017/12/19
鹿児島県 公募(5年)平成24年度第1回	0.22	590,000	590,166	2017/10/31
小 計		4,126,100	4,135,054	
特殊債券(除く金融債)				
公営企業債券 政府保証第885回	1.7	33,000	33,376	2018/5/22
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第1回	0.4	70,000	70,013	2017/9/27
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第3回	0.4	20,000	20,029	2018/1/30
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第47回	1.5	4,000	4,016	2017/12/27
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第49回	1.5	42,000	42,232	2018/1/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第52回	1.6	44,000	44,313	2018/2/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第56回	1.4	25,000	25,204	2018/4/20
東日本高速道路債券 政府保証第10回	1.5	77,000	77,298	2017/12/21
新関西国際空港社債 財投機関債第10回	0.161	260,000	260,005	2017/9/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第41回	1.73	400,000	400,066	2017/9/20
首都高速道路 第11回	0.279	500,000	500,376	2017/12/20
東日本高速道路 第18回	0.387	130,000	130,008	2017/9/20
東日本高速道路 第19回	0.33	50,000	50,041	2017/12/20
小 計		1,655,000	1,656,983	
金融債券				
商工債券 利付第748回い号	0.3	200,000	200,034	2017/9/27
商工債券 利付第751回い号	0.25	120,000	120,082	2017/12/27
農林債券 利付第749回い号	0.3	100,000	100,034	2017/10/27
しんきん中金債券 利付第274回	0.3	1,000,000	1,000,102	2017/9/27
商工債券 利付(3年)第179回	0.14	400,000	400,199	2017/12/27
商工債券 利付(3年)第180回	0.13	500,000	500,224	2018/1/26
小 計		2,320,000	2,320,678	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力 第458回	1.83	100,000	100,029	2017/9/20
北陸電力 第288回	1.89	240,000	240,465	2017/10/25
四国電力 第276回	0.592	200,000	200,034	2017/9/25
北海道電力 第293回	1.86	100,000	100,055	2017/9/25
北海道電力 第322回	0.3	350,000	350,281	2017/12/25
トヨタ自動車 第12回社債間限定同等特約付	0.317	500,000	500,036	2017/9/20
みずほコーポレート銀行 第31回特定社債間限定同順位特約付	0.33	300,000	300,114	2017/10/25

銘	柄	第117期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
三井住友ファイナンス&リース	第7回社債間限定同順位特約付	0.442	300,000	301,161	2018/8/6
住友不動産	第82回社債間限定同順位特約付	0.486	100,000	100,046	2017/10/25
住友不動産	第84回社債間限定同順位特約付	0.388	100,000	100,171	2018/2/28
東日本旅客鉄道	第50回社債間限定同順位特約付	1.86	100,000	100,026	2017/9/20
東日本旅客鉄道	第89回社債間限定同順位特約付	0.229	100,000	100,062	2017/12/27
東日本旅客鉄道	第97回社債間限定同順位特約付	0.208	100,000	100,076	2018/1/30
東海旅客鉄道	第3回	2.825	200,000	200,690	2017/10/30
日本電信電話	第53回	1.54	100,000	100,380	2017/12/20
N T T ドコモ	第19回社債間限定同順位特約付	0.21	600,000	600,454	2018/1/24
電源開発	第34回社債間限定同順位特約付	0.592	200,000	200,024	2017/9/20
小	計		3,690,000	3,694,109	
合	計		11,791,100	11,806,827	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	第117期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 899,993	% 5.2

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド

2017年3月31日決算

(計算期間:2016年4月1日から2017年3月31日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	円建て英領西インド諸島ケイマン籍外国投資信託
投 資 対 象	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。また、債券先物、金利先物、為替予約、為替先渡取引等の金融派生商品を利用します。
受託会社兼管理事務 代 行 会 社	BNYメロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投 資 顧 問 会 社	NNインベストメント・パートナーズ B.V.
副管理事務代行会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク メロン シンガポール支店
保 管 受 託 銀 行	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク メロン

※作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド

貸借対照表

	2017年3月31日現在	2016年3月31日現在
資産	円	円
現金および現金等価物	785,594,662	578,952,103
公社債評価額	19,875,747,258	21,281,073,056
金融派生商品評価益	584,961,965	1,362,697,237
未収利息	2,029,842	11,703,444
資産合計	21,248,333,727	23,234,425,840
負債		
金融派生商品評価損	384,359,398	103,461,640
未払分配金	74,941,516	115,845,219
未払金	330,661,323	876,758,582
未払信託報酬	12,425,391	8,225,614
その他未払費用	2,678,161	2,713,807
負債合計	805,065,789	1,107,004,862
純資産合計	20,443,267,938	22,127,420,978
受益権口数	29,976,606,611口	33,098,633,937口
一口当たり純資産価額	0.6820	0.6685

損益計算書

	2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2015年4月1日から 2016年3月31日まで
収益	円	円
利息収入	28,772,268	64,360,294
収益合計	28,772,268	64,360,294
費用		
信託報酬	30,764,980	38,960,170
有価証券等保管費用	2,817,386	3,946,992
監査費用等	2,786,173	2,925,628
費用合計	36,368,539	45,832,790
投資純損益	△7,596,271	18,527,504
投資に係る実現純損益および 未実現損益		
投資に係る実現純損益	2,297,632,047	△1,661,926,499
投資に係る未実現純損益	△692,509,687	△284,221,098
外貨および外国為替予約に係る 実現純損益	△8,128,981	7,310,822
包括利益	1,589,397,108	△1,920,309,271

純資産額変動計算書

	2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2015年4月1日から 2016年3月31日まで
運用	円	円
投資純損益	△7,596,271	18,527,504
投資、外貨および外国為替予約に係る 実現純損益および未実現純損益	1,596,993,379	△1,938,836,775
運用による純資産の増減額	1,589,397,108	△1,920,309,271
元本異動等		
追加信託設定額	126,000,000	—
一部解約元本額	△2,168,000,000	△3,915,000,000
分配金額	△1,231,550,148	△1,476,365,393
元本異動等による純資産の増減額	△3,273,550,148	△5,391,365,393
純資産の増減額	△1,684,153,040	△7,311,674,664
期首純資産	22,127,420,978	29,439,095,642
期末純資産	20,443,267,938	22,127,420,978

組入資産の明細(2017年3月31日現在)

債券

	数量 (額面)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本			
第650回国庫短期証券	7,100,000,000	7,103,102,700	34.75
第657回国庫短期証券	2,100,000,000	2,100,115,500	10.27
		9,203,218,200	45.02
アメリカ			
TREASURY BILL 0 06/22/2017	50,000,000	5,557,381,430	27.18
TREASURY BILL 0 06/15/2017	24,000,000	2,668,106,880	13.05
US TREASURY N/B 0.5 07/31/2017	22,000,000	2,447,040,748	11.97
		10,672,529,058	52.21
債券合計		19,875,747,258	97.22

為替予約取引

通貨名	買建/売建	評価金額(円)	投資比率(%)
米ドル	売建	20,552,870,750	100.54
米ドル	買建	9,483,147,108	46.39
メキシコペソ	買建	2,267,036,841	11.09
ロシアルーブル	買建	2,209,249,336	10.81
インドルピー	買建	2,130,553,150	10.42
ブラジルレアル	買建	2,088,451,989	10.22
コロンビアペソ	買建	2,086,935,358	10.21
インドネシアルピア	買建	2,072,266,810	10.14
南アフリカランド	買建	2,069,905,503	10.13
オーストラリアドル	買建	2,053,459,179	10.04
ニュージーランドドル	買建	1,976,870,768	9.67
ノルウェークローネ	買建	1,969,789,056	9.64
メキシコペソ	売建	212,903,304	1.04
ロシアルーブル	売建	85,828,360	0.42
南アフリカランド	売建	80,592,268	0.39
インドルピー	売建	73,854,638	0.36
インドネシアルピア	売建	47,572,471	0.23
コロンビアペソ	売建	28,440,740	0.14

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2017年8月21日）

作成対象期間（2016年8月20日～2017年8月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
11期(2013年8月19日)	円 10,191		% 0.1	% 80.9	% -	百万円 5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7	-	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	-	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	-	19,722
15期(2017年8月21日)	10,208		△0.0	64.0	-	17,754

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

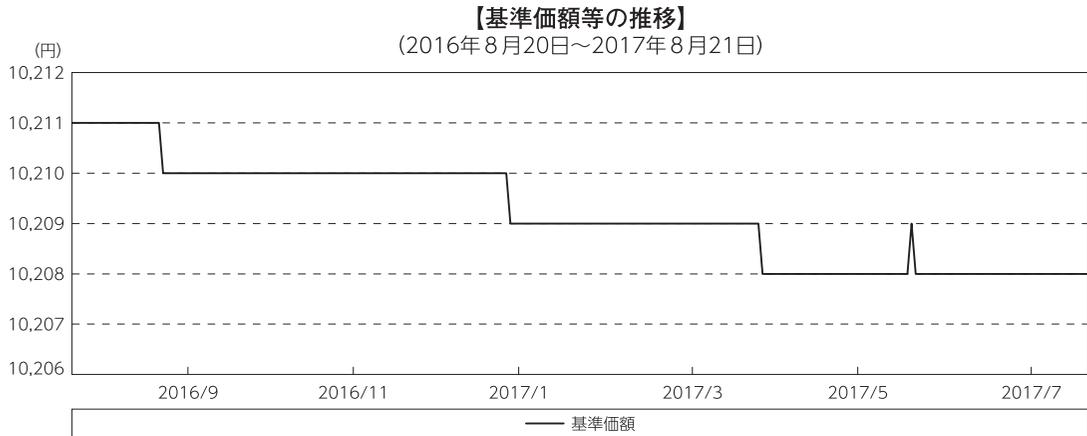
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2016年8月19日	円 10,211		% -	% 68.6	% -
8月末	10,211		0.0	66.8	-
9月末	10,210		△0.0	55.4	-
10月末	10,210		△0.0	67.1	-
11月末	10,210		△0.0	81.1	-
12月末	10,210		△0.0	54.1	-
2017年1月末	10,209		△0.0	49.7	-
2月末	10,209		△0.0	48.6	-
3月末	10,209		△0.0	29.2	-
4月末	10,208		△0.0	75.0	-
5月末	10,208		△0.0	73.1	-
6月末	10,208		△0.0	65.4	-
7月末	10,208		△0.0	60.1	-
(期末) 2017年8月21日	10,208		△0.0	64.0	-

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

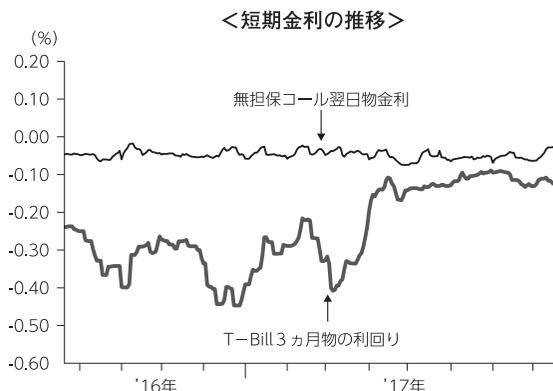
このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

・無担保コール翌日物金利の推移

マイナス金利政策のもと、 -0.05% 程度で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、3月下旬までの間、利回りは $-0.2\% \sim -0.4\%$ 程度で推移しました。その後は、投資家の需要減退等を背景に利回りは上昇し、期末には -0.14% となりました。



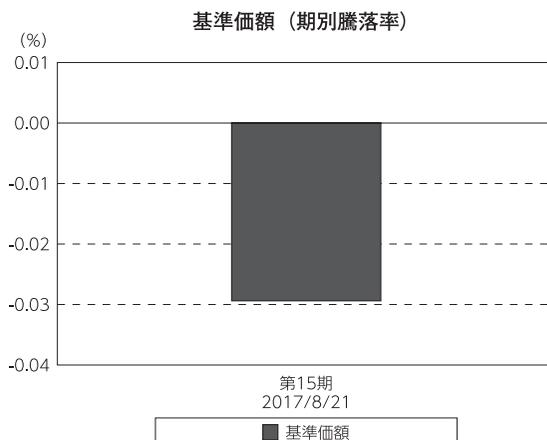
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月20日～2017年8月21日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年8月20日～2017年8月21日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	26,957,668	26,957,639
	地方債証券	7,885,120	—
内	特殊債券	18,040,131	—
	社債券（投資法人債券を含む）	16,069,442	—
			(6,738,010)
			(23,825,000)
			(13,490,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
内	コマーシャル・ペーパー	3,599,972	—
			(3,900,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月20日～2017年8月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
公社債	百万円 41,994	百万円 4,092	% 9.7		百万円 -	百万円 -	% -	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年8月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	4,020,000	4,031,567	22.7	-	-	-	22.7
	(4,020,000)	(4,031,567)	(22.7)	(-)	(-)	(-)	(22.7)
特殊債券 (除く金融債)	1,205,000	1,207,280	6.8	-	-	-	6.8
	(1,205,000)	(1,207,280)	(6.8)	(-)	(-)	(-)	(6.8)
金融債券	2,090,000	2,090,748	11.8	-	-	-	11.8
	(2,090,000)	(2,090,748)	(11.8)	(-)	(-)	(-)	(11.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,030,000	4,034,993	22.7	-	-	-	22.7
	(4,030,000)	(4,034,993)	(22.7)	(-)	(-)	(-)	(22.7)
合 計	11,345,000	11,364,590	64.0	-	-	-	64.0
	(11,345,000)	(11,364,590)	(64.0)	(-)	(-)	(-)	(64.0)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第651回	1.62	50,000	50,062	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第52回	0.26	360,000	360,089	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第53回	0.231	480,000	480,101	2017/9/20
大阪府 公募(5年)第86回	0.23	100,000	100,024	2017/9/27
大阪府 公募(5年)第89回	0.2	190,000	190,132	2017/12/27
京都府 公募平成24年度第9回	0.14	30,000	30,027	2018/3/22
静岡県 公募(5年)平成24年度第8回	0.236	170,000	170,059	2017/10/18
岐阜県 公募平成19年度第1回	1.87	150,000	150,496	2017/10/26
共同発行市場地方債 公募第54回	1.7	100,000	100,161	2017/9/25
共同発行市場地方債 公募第57回	1.65	900,000	905,079	2017/12/25
共同発行市場地方債 公募第58回	1.59	100,000	100,666	2018/1/25
大阪市 公募平成19年度第10回	1.74	800,000	804,416	2017/12/19
鹿児島県 公募(5年)平成24年度第1回	0.22	590,000	590,251	2017/10/31
小 計		4,020,000	4,031,567	
特殊債券(除く金融債)				
公営企業債券 政府保証第885回	1.7	33,000	33,414	2018/5/22
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第1回	0.4	70,000	70,033	2017/9/27
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第3回	0.4	20,000	20,034	2018/1/30
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第47回	1.5	4,000	4,020	2017/12/27
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第49回	1.5	42,000	42,274	2018/1/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第52回	1.6	44,000	44,360	2018/2/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第56回	1.4	25,000	25,228	2018/4/20
東日本高速道路債券 政府保証第10回	1.5	77,000	77,375	2017/12/21
新関西国際空港社債 財投機関債第10回	0.161	260,000	260,031	2017/9/20
首都高速道路 第11回	0.279	500,000	500,462	2017/12/20
東日本高速道路 第18回	0.387	130,000	130,045	2017/9/20
小 計		1,205,000	1,207,280	
金融債券				
商工債券 利付第748回い号	0.3	200,000	200,069	2017/9/27
商工債券 利付第751回い号	0.25	120,000	120,100	2017/12/27
農林債券 利付第747回い号	0.35	370,000	370,020	2017/8/25
しんきん中金債券 利付第274回	0.3	1,000,000	1,000,317	2017/9/27
商工債券 利付(3年)第179回	0.14	400,000	400,240	2017/12/27
小 計		2,090,000	2,090,748	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力 第400回	3.1	100,000	100,041	2017/8/25
関西電力 第458回	1.83	100,000	100,145	2017/9/20
北陸電力 第288回	1.89	240,000	240,754	2017/10/25
四国電力 第265回	1.79	300,000	300,065	2017/8/25
四国電力 第276回	0.592	200,000	200,111	2017/9/25
九州電力 第417回	0.641	340,000	340,036	2017/8/25
北海道電力 第293回	1.86	100,000	100,169	2017/9/25
北海道電力 第322回	0.3	350,000	350,348	2017/12/25
トヨタ自動車 第12回社債間限定同等特約付	0.317	500,000	500,142	2017/9/20
みずほコーポレート銀行 第31回特定社債間限定同順位特約付	0.33	300,000	300,177	2017/10/25
三井住友ファイナンス&リース 第7回社債間限定同順位特約付	0.442	300,000	301,250	2018/8/6

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
住友不動産 第84回社債間限定同順位特約付	0.388	100,000	100,196	2018/2/28
東日本旅客鉄道 第7回社債間限定同順位特約付	3.3	600,000	600,236	2017/8/25
東日本旅客鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	1.86	100,000	100,153	2017/9/20
東海旅客鉄道 第3回	2.825	200,000	201,066	2017/10/30
電源開発 第34回社債間限定同順位特約付	0.592	200,000	200,095	2017/9/20
小 計		4,030,000	4,034,993	
合 計		11,345,000	11,364,590	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 899,993	% 5.1

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,364,590	% 63.6
その他有価証券	899,993	5.0
コール・ローン等、その他	5,590,335	31.4
投資信託財産総額	17,854,918	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	17,854,918,800
コール・ローン等	5,549,998,539
公社債(評価額)	11,364,590,303
その他有価証券	899,993,268
未収利息	18,125,679
前払費用	22,211,011
(B) 負債	100,793,362
未払金	100,679,000
未払解約金	106,947
未払利息	7,415
(C) 純資産総額(A-B)	17,754,125,438
元本	17,392,173,897
次期繰越損益金	361,951,541
(D) 受益権総口数	17,392,173,897口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,208円

(注) 期首元本額は19,315,765,955円、期中追加設定元本額は2,507,553,179円、期中一部解約元本額は4,431,145,237円、1口当たり純資産額は1.0208円です。

○損益の状況 (2016年8月20日～2017年8月21日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	95,706,562
受取利息	98,717,375
支払利息	△ 3,010,813
(B) 有価証券売買損益	△100,546,660
売買損	△100,546,660
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,840,098
(D) 前期繰越損益金	406,859,951
(E) 追加信託差損益金	52,555,651
(F) 解約差損益金	△ 92,623,963
(G) 計(C+D+E+F)	361,951,541
次期繰越損益金(G)	361,951,541

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムスマートプレミアムファンドハイブリッド30 (非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムスマートプレミアムファンドハイブリッド50 (適格機関投資家監査別限付)	4,206,288,588
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Eプライス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091
日本株インカムプラスα(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家監査別限付)	969,401,962
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	436,168,504
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	98,153,976
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-09	98,039,216
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	49,417,625
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
ネクストコア	19,922,154
野村新中国株投資 マネーボール・ファンド	14,424,815
野村世界業種別投資シリーズ(マネーボール・ファンド)	10,258,341
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405
野村ビクテ・ジェネリック&ゲノム マネーボール・ファンド	6,983,416
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	6,929,426
野村新興国消費関連株投信 マネーボール・ファンド	5,350,038
野村グローバルCB投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,826,372
野村アフリカ株投資 マネーボール・ファンド	3,459,024
野村新エマージェンシー債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,279,122

ファンド名	当期末 元本額
	円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,123,334
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	1,937,870
野村・グリーン・テクノロジー マネーボール・ファンド	1,020,305
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチュ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	82,780
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	80,956
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジルリアル毎月分配型	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963

〇お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年9月15日現在)

年 月	日
2017年9月	—
10月	17、18
11月	—
12月	22、25、26

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。